

## 中期財政試算（平成25年2月）

平成25年度当初予算案を基礎として、平成29年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

### <試算の考え方>

- ・ 県税・地方交付税等は、経済成長率等を参考に試算。経済対策関連基金繰入金は実施期間を考慮。
- ・ 地方交付税等の収入は、平成25年度における地方公務員給与の削減に伴う減額措置が、平成26年度以降に復元する前提で試算。
- ・ 義務費(人件費、扶助費、公債費)及び社会保障関係費は所要額を計上。投資的経費は、補助公共事業については平成24年度当初予算と同額、その他(経済対策関連基金事業を除く。)については平成25年度当初予算案と同額と仮定。
- ・ 行政・財政改革方針に基づく歳入確保、歳出削減の取組を反映。
- ・ 消費税率の上げは、現段階で地方財政収支への影響が不明なため、本試算には未反映。

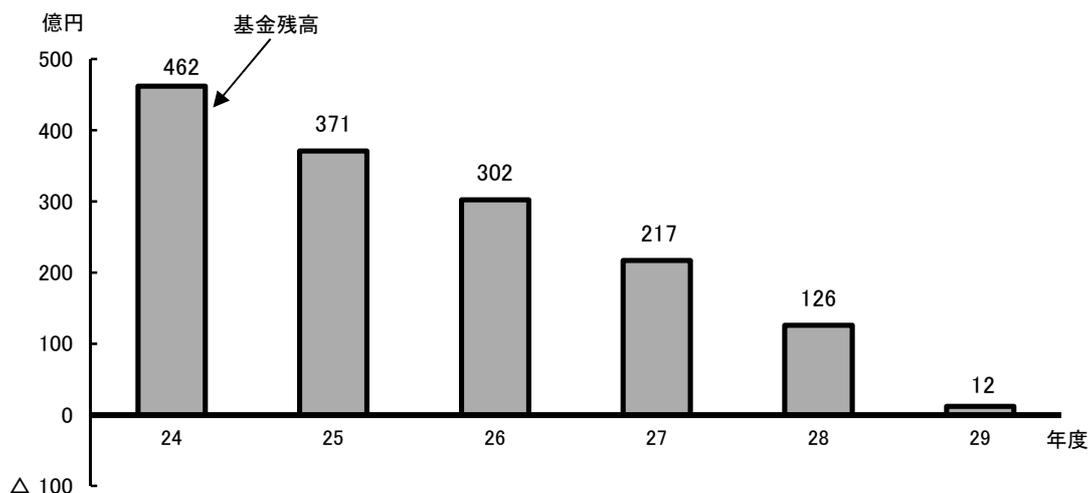
### <試算の結果>

平成25年度は、地方公務員給与の削減に伴う地方交付税等の減額措置により、年度末の財源不足額は92億円(うち減額措置による影響額58億円)と見込まれ、厳しい状況に置かれています。

加えて、平成26年度以降も、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増とともに、臨時財政対策債をはじめとする県債の元利償還金が高水準にあることから一般財源は引き続き不足する見通しです。

このため、今後とも、毎年度の予算編成や予算執行段階において、歳出削減、歳入確保について不断の取組を行っていく必要があります。

### ○基金残高の見通し



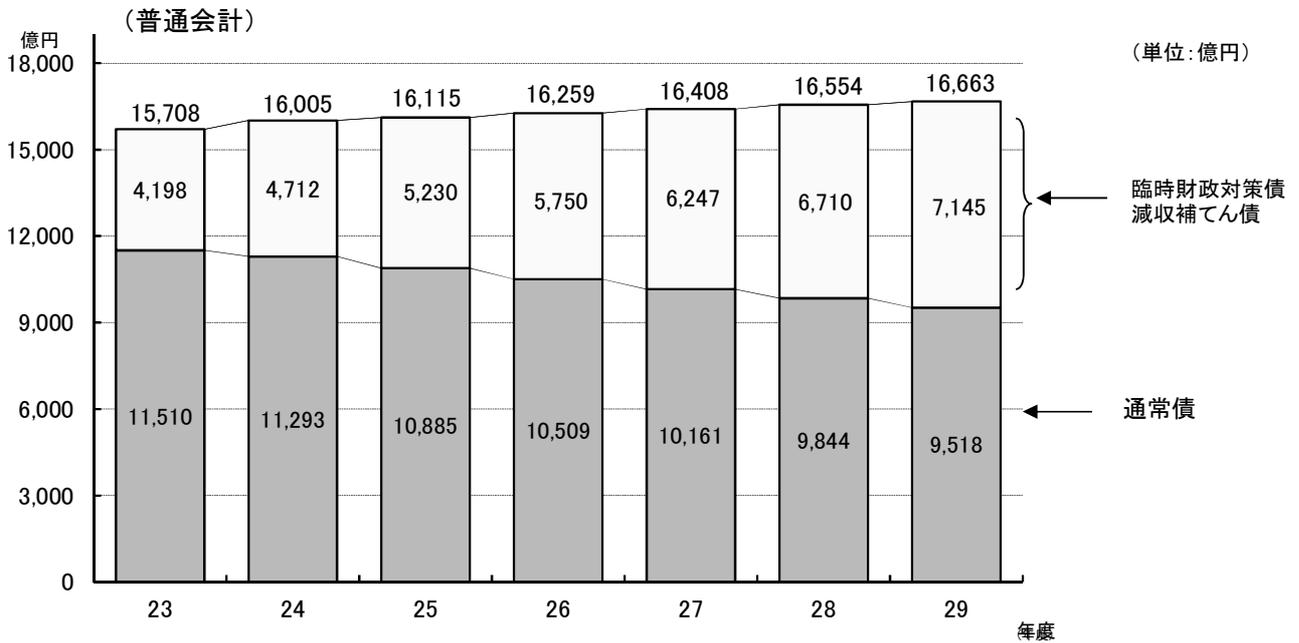
年度	24	25	26	27	28	29
財源不足額	△ 25	△ 92	△ 69	△ 85	△ 91	△ 114
基金残高見込	462	371	302	217	126	12

※ 財源不足額は、当該年度における効率的な予算執行(40億円)を反映後

## ○県債残高の見通し

建設事業の財源である通常債は、着実に減少していく見通しです。

一方、平成13年度から発行している臨時財政対策債は、依然として多額の発行が続いていることから、県債残高全体は増加する見込みです。



※H23:決算額 H24以降:見込(H24は事業の繰越等の状況により変動します)

## <長野県総合5か年計画の着実な推進>

- 既存施策を抜本的に見直し、長野県総合5か年計画の着実な推進を図ります。
- 厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、平成24年度2月補正予算案と平成25年度当初予算案を一体的に編成しました。今後とも経済・雇用情勢を踏まえた適切な対応と、地域を支える力強い産業づくりを推進し、県内経済の回復・安定の上に、持続可能な財政構造の構築を目指します。
- 質の高い県民サービスを提供し続けるため、行政・財政改革方針の取組を徹底し、毎年度の予算編成過程において更なる財源確保に取り組むとともに、効率的な予算執行に努め、徹底した経費の節減を図ります。
- 社会保障関係費は今後とも増大が見込まれるため、地方が社会保障分野で担う役割や地方単独事業の重要性を踏まえ、サービスを安定的に提供していくための確実かつ十分な財源配分を行うことを国に求めています。
- 臨時財政対策債の償還費用が後年度の地方財政を圧迫し、制度の持続可能性が保てない懸念が生じていることから、臨時財政対策債に依存しない地方財政制度の確立を国に求めています。

# 財政見通し（平成25年2月）

（単位：億円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	試算の考え方
県 税	1,918	1,912	1,956	1,984	2,019	2,042	・主要税目、地方交付税等について「経済財政の中長期試算（H24.8.31内閣府）」の名目成長率等を参考に推計 ・地方交付税等の収入は、H25年度における地方公務員給与の削減に伴う減額措置が、H26年度以降に復元する前提で試算 ・消費税率の引上げは、現段階で地方財政収支への影響が不明なため、未反映
地方交付税等	2,990	2,900	2,900	2,889	2,876	2,865	
県 債	1,430	1,251	1,288	1,288	1,288	1,288	H25当初と同額と仮定（補助公共事業に充当される建設事業債はH24当初と同額と仮定）
臨時財政対策債	692	713	736	736	736	736	
建設事業債	738	538	552	552	552	552	
そ の 他	2,390	2,104	2,052	1,965	1,956	1,950	経済対策関連基金の終了等を反映
歳入合計 A	8,728	8,167	8,196	8,126	8,139	8,145	
義 務 費	4,119	4,099	4,094	4,091	4,078	4,059	
人 件 費	2,582	2,560	2,530	2,512	2,474	2,432	給与・退職手当等の所要額を推計
扶 助 費	139	136	138	140	142	144	実績等を勘案して推計
公 債 費	1,398	1,403	1,426	1,439	1,462	1,483	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計
投資的経費	1,740	1,345	1,333	1,250	1,240	1,237	
補助・直轄	1,159	807	843	843	843	843	H25当初と同額と仮定（補助公共事業はH24当初と同額と仮定）
単 独	545	504	456	373	363	360	県単独公共事業はH25当初と同額と仮定、経済対策関連基金事業の終了等を反映
災害復旧	36	34	34	34	34	34	H25当初と同額と仮定
社会保障関係費	810	831	868	907	948	991	実績等を勘案して推計
その他行政費	2,084	2,024	2,010	2,003	2,004	2,012	経済対策関連基金事業の終了等を反映
歳出合計 B	8,753	8,299	8,305	8,251	8,270	8,299	
差引 C=A-B	▲ 25	▲ 132	▲ 109	▲ 125	▲ 131	▲ 154	
当該年度における効率的な予算執行 D	-	40	40	40	40	40	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金などの不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 25	▲ 92	▲ 69	▲ 85	▲ 91	▲ 114	
基金残高	462	371	302	217	126	12	